

田原史起著

『中国農村の権力構造 建国
初期のエリート再編 』

御茶の水書房 2004年 vii + 302ページ

こう りき いち ろう
興 梶 一 郎

中国の農村で何が起きているのか

経済成長に沸く中国の未来を考えると、都市の繁栄にもまして重要であるのが農村だ。農村は総人口の6割を占めるにもかかわらず、ともすれば無視されるマージナルな存在である。だが、農村が乱れば中国社会全体を揺るがすという事実は、はるか中国革命から半世紀をへた今日においてもさほど変わりはない。

たとえば、最近中国経済のバブルが問題になっているが、その背景には政府主導の投資が経済成長の牽引力になる一方で消費が伸び悩んでいるというゆがみが存在する。とくに人口の大半を占める農村の購買力が脆弱であるため、モノあまりが生じデフレ局面を開眼できない。中国経済が持続的に成長するには農村の購買力向上すなわち農民の生活が改善されなければならないのである。

農民は伸びない収入と増える負担の二重苦を背負わされている。都市から見れば一見安定した社会情勢も農村内部に眼を移せば決して楽観視できないことが明らかになる。今年初めに出版され大反響を呼んだ陳・春(2004)は、悪政に苦しむ農民たちの抵抗運動と残酷な弾圧を行う農村政権の実態を克明にルポし衝撃を与えた。たとえば、1993年に安徽省路営村で起きた「丁作明」殺人事件の内幕はこの本によれば以下のとおりだ。

丁は高卒の「インテリ農民」だった。彼は、村の農民の年収は400元にも満たないのに税負担や各種の費用取立てが103元にも達し、支払わねば派出所

に拘留されるという現状に憤りを感じていた。ニュースで中央政府が地方政府の費用取立てを制限する方針を打ち出したと知った彼は、「中央政府の新規定では費用取立ては1人当たり平均収入の5%を超えてはならないことになっている。村の幹部はこの規定に違反している」と、ひそかに農民たちに告げて回った。

村の党支部書記は村人から集めた費用で建てた食糧倉庫を勝手に貸し出し賃貸料9000元をかすめとり、その倉庫を売却して数万元の利益を手にしていた。また、各地から災害対策として送られた衣料や食糧などの支援物資を私物化し、一人っ子政策違反に対する罰金や農民から集めた公金の行方もわからなくなっていた。郷長の息子はゴロツキを使って農民を脅し、費用を取立て、飲み食いに興じた。

丁は7名の村人とともに郷党委員会、県党書記に陳情し、村の帳簿のチェックを要求したため、党支部書記と村長は怒り狂った。丁は派出所に拘留され、なぶり殺しにされた。農民たちは激怒し、総勢3000名が7つの村から大挙して陳情に向かった。この事件を新華社記者が「内部参考」として報じると、中央政府は驚愕し安徽省に調査を命じたが、同省は丁の死因についての真実を伝えなかった。その後、中央政府5部門が共同で調査チームを送りこみ6名の殺人犯と県・郷の役人を厳罰に処した。

こうした事件は中国内陸部では決して珍しくない。たとえば、湖南省農民の組織的抗議活動の実態を調査した中国社会科学院農村発展研究所の於建嶸研究員による「湖南省H県調査」は、温家宝首相の眼に止まり政府が新たな農村政策を打ち出すうえで影響を与えたと言われている[於 2003]

同調査報告は、「過去10年、我が国の農村とりわけ中部地域では、基層政府に直接向けられた一連の集団事件が発生」し、「農村の集団事件は、数、規模、対抗レベルにおいて増加傾向にある。農民の政治要求も大いに高まっている」と指摘した。

また、農民による組織的抵抗においては、政治的信念をもった農民の利益代表が指導者となっており、「中央あるいは上級政府の政策を根拠として県・郷政府が制定した地元の政策に抗議」するのであり、「農

民を直接動員し、農民の合法的権益あるいは公民の権利確立を目標とする政治抗争である」と論じており、上述の安徽省の例が特殊ではないことがわかる。

本書の概要 農村政権の形成過程に焦点

一体、中国の農村では何が起きているのだろうか。改革開放政策で中国は豊かになったはずではないのか。農民たちも利益を得たはずではないのか。さまざまな疑問が湧いてくる。そうした疑問に答えるには、「農村の統治はいかなるメカニズムで行われているのか」、「中国共産党が打ちたてた中華人民共和国のもとで、農村の秩序はいかに形成されてきたのか」という問題を明らかにしなければならない。

本書は、建国初期における中国農村の秩序形成段階に焦点をあてた研究であり、こうした疑問を解明するうえで大いに参考になる。本書の構成は以下のようになっている。

- 第1章 エリート分析と中国農村社会
 - 第2章 エリート再編の諸前提
 - 第3章 県エリートの再編
 - 第4章 県エリートと農村社会
 - 第5章 基層エリートの再編
 - 第6章 中国革命とエリート再編
- あとがき

以下、本書の概要を紹介する。

著者は、中華人民共和国の農村政策は「統治エリートの、国家の近代化という目標に即した農村統治プラン」であり、国家の工業化のために資源を社会から吸収し、社会的力量を公的事業に参加させることで可能になるものだったと指摘する。したがって、旧秩序を解体した革命の後には次の2つのことが必要だった。「ひとつは『社会的動員』、もうひとつは社会的動員により形成される何らかの中間的集団を母胎とした、フォーマル・エリートの補充」(252ページ)である。

革命は、敵対的社会勢力の排除、さらには士紳(地主・地方名士)らの存立基盤たる土地・財産の没収と彼らの公民としての政治的権利の剥奪により、従

来、県城と農村社会を結びつけていたインフォーマルな軌道そのものを「封鎖」した。農村では「エリートと大衆の間にはもともと大きな距離が存在した」が、「ローカル・エリートの排除」は「民間における広域的な利害表出経路の消失、および社会の原子化・分節化をさらに促進する結果」となった。

「エリート補充の母胎となる中間集団を著しく欠如させ、エリートと大衆のギャップがかつてないほどに拡大」(252ページ)したため、「社会的資源の有効な動員のためには単にインフォーマルな軌道を封鎖したのみでは不十分であり、やはり何らかの形で近代的な地域行政システムを形成する必要があった」(同ページ)。つまり、革命政権にとっての最重要課題は、いかにして従来の秩序を解体し人工的な新秩序を上から構築するかということだったのである。

まず、県エリート集団の形成は「旧解放区の幹部を南下させ、各省、専区(地区)、県の要職に配置すると同時に、現地社会から新幹部をリクルートすることにより進められた」(253ページ)。「旧来から県城と農村社会とを結びつけていた、大小『地主』を枢軸とする主要な人的関係が否定されたあと、県という地域社会に見出される『中間的集団』は存在しなかった」(同ページ)からである。

だが、「県エリート内部の構造は、幹部人事制度を用いて南下幹部と現地幹部の間に垂直的な配置を行う『等級化』の戦略によって」(同ページ)形成されるものであり、「とくに中国の政治文化において象徴的な意味をもつナンバーワンのポスト、県党委員会書記が外来エリートらによって独占」(同ページ)され、党系統の主要ポストにおいては現地出身幹部にたいして閉鎖的な傾向が見られた。また、「南下幹部であれ現地幹部であれ、ともに県城に居住する都市住民」(254ページ)であり、「県城には最末端の国家権力機構が置かれ、歴史的に安定し、他の農村社会から一定程度、切り離された独自の空間」(同ページ)があった。

こうして、建国後間もない時期の農村における権力の正統性とは「社会の内部に根拠をもつものであるよりは、人民解放軍の南下によりもたらされた何

らかの『外来性』のなかに見出されるもの」(254ページ)であった。

そこで、「県エリートが県内コミュニティとの連携手段を見いだすことのできない状況下で、代替的な手段として採用したのが、工作隊の派遣」(255ページ)だったが、工作隊派遣はもとの職位に復職することが前提となった幹部の「下放」であり、「いわば擬似的な下方移動」にすぎなかった。「大衆路線のイデオロギー的牽引力」をもってしても上級エリートは農村の基層エリート集団に「同化」できず「擬似的な同化」に終わったのである。

上級からの派遣人員は既成の行政的権威を保持したままで「官僚主義的に仕事を行う傾向」が強く、「上級が下級を代行、援助するという発想であった」。工作隊は基層エリートの「代行集団」であるため、固定されたヒエラルキー内の自らのポストにたいして帰属意識をもち続け、「大衆路線」はうまく機能しなかった。

それはむしろ、「エリートと被治者との間に存在する社会的な境界、文化的な落差というものを温存しつつ、そこから生まれる組織内の上位者集団の凝集性を保持し、目標値として限定可能な短期的『任務』を遂行するための起爆剤にしようとするような態度」(178ページ)であった。その結果、「『大衆の発動』は不十分に止まり、基層コミュニティ内にはエリート候補集団が形成されず、そのためエリート＝大衆の関係は相変わらず疎遠なまま」(同ページ)だったのである。

工作隊の行動原理を支えていたのは、農村にはなく、官僚制度内での地位およびそれに結びついた県城での生活に向けられた一種の「帰属意識」であった。たとえば、土地改革の任務を完遂した時点での彼らの思いは、「土地改革が終われば、都市の仕事に回してもらえ」などというものであり、南下人員のなかからは「華北に帰りたい」という「個人的な要求」も大量に提出されていたのである。また電話をかけて「いつ県城にもどることができるのか」とたずねる者もいたという。

人民代表大会の代表選出すら、「上意下達」だった。選挙民の意思が反映される仕組みになっていなかっ

た。「選挙委員」は実質的には上級からの派遣幹部であり、また代表候補者数は代表定数と同じであったことなどから、郷人民代表の決定権も実際は派遣幹部(=工作隊)が握っていた。

代表の選出が工作隊の意思により代行されたため「基層政権はなかなか威信を確立することができず」、工作隊が繰り返し派遣され、基層人員の更迭が繰り返された。「民主選挙」と言いながらも実態は村に駐在中の工作隊の意向を強く反映させ「外部圧力と外部基準を用いた人員の抜擢」にすぎなかった。

農村問題の根源 圧力型行政システム

先に触れた陳・春(2004)に先駆けて出版され、やはり内陸農村の深刻な現実を暴露して話題になった曹(2000)は、こうした建国初期に形成された農村秩序が今でも綿々と受け継がれていることを如実に示している。

たとえば、河南省農村部では「権利は上に帰し、責任は下に押し付けられる」という現象が蔓延している。郷・鎮レベルでは、公安、銀行、税収、工商、電力などの政府部門は県政府部門の直屬機関で郷鎮政府は管理できない。某県では、もうかる政府部門はすべて郷鎮から切り離され県が管理している。郷鎮政府が管理できるのは余剰人員を養う部門だけだ。

県の党委員会、政府、人民代表大会、政治協商会議(四大班子)の主要メンバーは省政府や地区政府から来た各種の検査団への対応に忙しく、地元のことにかかわっている時間などない。

中国の政治制度のもとでは下級政府の役人の運命は上級政府の少数の役人が握っている。部下は出世するには上の指揮に従わねばならない。上が下したノルマが現実的かどうかも問わずそのまま遂行する。省が市、市が県、県が郷、郷が村、村が農民を圧迫するのであり、省が決めたノルマが100なら農民は150あるいは200になる。

「外来幹部」による支配も問題である。たとえば、M県には12人の党委員会常務委員がいるが、そのうち10人はほかの県の間人である。副県長は8人でそのうち4人はほかの県から来ている。ほかの県から

来た役人はいつでも異動する可能性があり、勤務先の県を「船着場」のようなものだと思っている。彼らは成績を誇示し上に見せようとしている。県の経済発展のために力を尽くそうとは思っていない。

下級政府の一切の任務、ノルマは上級政府の要求に従って決めたものであり、実際の状況によるものではない。たとえば、県党委員会、宣伝部が郷政府に下した任務は「党機関紙と雑誌を3万元定期購読すること」であったりする。郷の党委員会と政府各部門にはそれぞれ上級部門があり、ノルマはこれで終わらない。

県の党・政府の幹部はあちこちの県を異動する。妻子は一緒にいくとは限らないので家庭生活は不正常である。彼らはなんとかして家族を市内に呼び、自分もいつかは市政府の役人に出世したいと思っている。同じく、郷鎮党政府の幹部は県のなかの郷をあちこち異動するため、いつかは県城に来て家族も呼びよせたいと思っている。

これは、本書に記されている半世紀前の状況と酷似している。当時から変わっていないのは強力なトップダウンの秩序であり、いわゆる「圧力型行政システム」である。上級政府は下級政府を「動員」することはあっても、それに責任を負うことはしない。責任は下に押し付けられ、義務は下が負うことになる。

その結果、役人は上昇指向が強く、末端の組織で

ある農村にじっくりと腰をすえようという気概もなく、地元住民の利益を代表するという意識も芽生えない。むしろ、自分が出世するうえで不都合なことは極力隠蔽し安定を演出するために、農民の抗議活動などを鎮圧することに忙しくなる。

政府が地元住民の利益を代表するのではなく上級政府の利益を代表するという中国政治の構造的問題は、もっとも末端に位置する脆弱な農村に矛盾をかわよせすることになる。そして、その構造的ゆがみは本書が示すように、すでに中国革命直後の農村において準備されつつあったのである。今の中国が直面する農村問題の起源は一体どこにあるのか。それを知るうえで本書は極めて有益な視点を提示してくれる。

文献リスト

- 陳桂棣・春桃 2004.『中国農民調査』北京 人民文学出版社.
 於建嶸 2003.「農民有組織抗争及其政治風險 湖南省H県調査」『戰略與管理』(第3期).
 曹錦清 2000.『黄河辺の中国 一個学者対郷村社会的觀察與思考』上海 上海文芸出版社.

(神田外語大学外国語学部助教授)